

金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて

平成29年2月に、第15次中期経営計画での取組みに対応する「金融仲介機能のベンチマーク」の計数・事例等を取り纏めた「金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて」を公表しました。

(1) 当行の最重要施策の1つである事業性評価の取組みについて

組織態勢の整備

- ・H28年4月に頭取直轄部署として「事業性評価推進室」を設置しました。(室長1名、企画担当3名(内1名は営業統括部との兼務))
- ・当行における事業性評価に関するツール整備や行動計画策定及び進捗状況を把握し、営業店と本部各専門セクションのつなぎ役を担っています。

当行における「事業性評価」の考え方

①お取引先とのコミュニケーションを通じ、財務面では評価できない企業実態を把握すること
 ②目利き力の発揮により取引先の成長の芽・技術力・将来性を適切に評価すること

リスクを恐れず企業や産業の成長を様々に支援し、地域経済の活性化につなげる

取組状況

平成29年度につきましては、新たに700社の事業性評価シートを作成し(累計作成1,386社)、幅広い提案を積み重ねることに主眼を置いた活動を行いました。また、提案については、平成29年度作成先に対して1,123件の各種提案(過年度作成先累計2,397件)を行いました。

事業性評価の取組み事例

【事例1】投資ファンドを活用した地方創生への取組み
 「佐賀の恵みと会える場所」というコンセプトのもと、地場産品にこだわった産直市場を開設された事業者さまに対して、雇用の創出や地場産品の販売および地域情報の発信など地元へ大きな経済波及効果をもたらす地方創生の取組みであることから、当行グループ会社の運用する投資ファンドより普通社債の引受けにて資金調達のご支援を行いました。

【事例2】地域経済を牽引されている企業さまへのご支援
 平成29年7月に施行された「地域未来投資促進法」に基づき、地域経済を牽引されている企業さまを国が「地域経済牽引企業」として選定する際、当行からも食料品製造業ほか複数のお取引先さまをご推薦させて頂き全て認定を受けられました。
 地域経済牽引企業については、全国で2,148社(佐賀県33社、長崎県42社、福岡県74社)が認定を受けられています。

対応するベンチマーク(基準日) H30年3月末

| | 共通ベンチマーク1 | | | | |
|--------------------------------------|---|-------|-----------|--------------|-------|
| | (単位: 社、億円) | メイン先数 | メイン先の融資残高 | 経営指標等が改善した先数 | |
| 取引先企業の経営改善や成長力の強化 | 金融機関がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数(先数はグループベース) | 28/3 | 4,405 | 4,071 | 3,133 |
| | | 29/3 | 4,804 | 4,100 | 3,555 |
| | | 30/3 | 4,828 | 4,150 | 3,822 |
| | | 前年比 | 24 | 50 | 267 |
| | (単位: 億円) | 28/3 | 29/3 | 30/3 | |
| | 経営指標が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移 | 3,220 | 3,381 | 3,511 | |
| | | | | | |
| | 共通ベンチマーク5 | | | | |
| | (単位: 社、億円、%) | 先数 | 融資残高 | | |
| 事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資 | 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高 | 28/3 | 342 | 477 | |
| | | 29/3 | 686 | 1,354 | |
| | | 30/3 | 1,189 | 2,472 | |
| | | 前年比 | 503 | 1,118 | |
| 上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合 | 28/3 | 2.5% | 5.4% | | |
| | 29/3 | 4.9% | 14.7% | | |
| | 30/3 | 8.1% | 25.1% | | |
| | 前年比 | 3.2% | 10.4% | | |

金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて

(2) 当行の最重要施策の1つである地方創生の取組み

お客さまの
付加価値向上

■事業性評価を
通じたお客さま
の取組み支援

• お客さまの真のニーズを把握し、課題解決に向け、起業・創業、6次産業化、事業承継、補助金申請、ビジネスマッチング、海外支援等のサポートにより付加価値向上の実現に貢献するとともに地域の活性化や地域全体への効果の波及に繋げて行きます。

お客さまの
付加価値向上・
地域の価値向上
に向けた
取組み事例

平成29年12月、当行と佐賀大学及び佐銀キャピタル&コンサルティングにより地域を中心とした産学金連携を推進するため「産学金連携の推進協力に係る協定」を締結しました。相互に協力して佐賀大学の研究成果等を地域社会に還元し緊密な情報交換を行うことにより地域社会の発展に貢献していくこととしています。

地域の価値向上

■地域や
自治体との
連携した取組み

• 新たな産業の振興や観光事業、企業誘致等の地域の面的取組みで地域価値の向上を図る地域や自治体に連携して取組みを行います。

地域資源を
活用した地域
活性化支援

佐賀県産品をPRする香港のレストラン「佐楽」のオープンに際して、佐銀キャピタル&コンサルティングと共同設立したファンドを通じて出資を行い資金面を支援しました。また食材・資材調達の間でも、関係各所と連携し、佐賀県産食材や有田焼の食器等資材の調達をご支援しました。また「佐楽」では県産品の紹介に加え、佐賀県の文化や観光情報など「佐賀の魅力」を発信することで、インバウンド誘致にもつなげていく予定です。

対応するベンチマーク（基準日）H30年3月末

■本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提案

共通ベンチマーク3

| （単位：件数） | 28/3 | 29/3 | 30/3 |
|------------|------|------|------|
| 関与した創業件数 | 180 | 294 | 459 |
| 関与した第二創業件数 | 3 | 10 | 21 |

■取引先企業の
抜本的事業
再生等による
生産性の向上

共通ベンチマーク4

| （単位：社、億円） | | 全与信先 | 創業期 | 成長期 | 安定期 | 低迷期 | 再生期 |
|---------------------------|------|--------|-----|-------|--------|------|------|
| ライフステージ別の与信先数 | 28/3 | 13,475 | 269 | 855 | 11,338 | 225 | 788 |
| | 29/3 | 14,046 | 395 | 1,024 | 11,540 | 303 | 784 |
| | 30/3 | 14,686 | 872 | 1,400 | 11,428 | 263 | 723 |
| | 前年比 | 640 | 477 | 376 | △ 112 | △ 40 | △ 61 |
| ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高 | 28/3 | 8,782 | 177 | 888 | 6,986 | 173 | 558 |
| | 29/3 | 9,209 | 256 | 1,037 | 7,173 | 221 | 522 |
| | 30/3 | 9,859 | 469 | 1,469 | 7,200 | 230 | 491 |
| | 前年比 | 650 | 213 | 432 | 27 | 9 | △ 31 |

共通ベンチマーク2

| （単位：社） | | 条件変更総数 | 好調先 | 順調先 | 不調先 |
|------------------------------------|------|--------|-----|-----|------|
| 金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況 | 28/3 | 641 | 137 | 161 | 343 |
| | 29/3 | 628 | 145 | 169 | 314 |
| | 30/3 | 595 | 141 | 207 | 247 |
| | 前年比 | △ 33 | △ 4 | 38 | △ 67 |

※不調先には経営改善計画未策定先（H28年3月末：295先、H29年3月末：267先、H30年3月末：205先）を含む